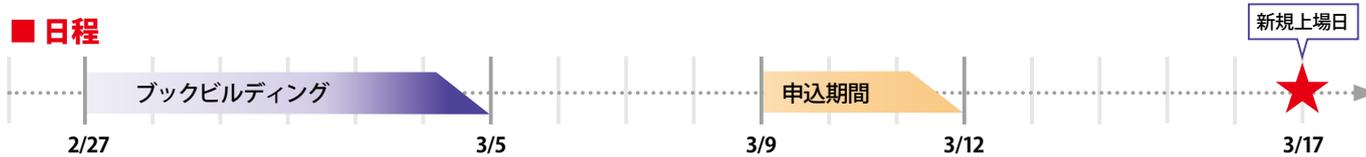


IPO銘柄 エムケイシステム (3910・JASDAQ)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
3910	100株	公募: 8.00万株 売出: 6.00万株 (OA2.1万株)	3,300円~ 3,500円 (11.7倍)	岡三証券



社労士事務所などに業務支援システムを提供

■ 事業内容

社会保険労務士事務所、労働保険事務組合をサポートする業務支援ソフトウェアを手掛ける。中心はASPで「ネットde社労夢」「社労夢ハウス」「社労夢Lite」「ネットde事務組合」といったサービスを提供。官公庁への申請を行う社会保険、労働保険などに関する業務支援システムの「ネットde社労夢」が主力商品。このほか、システム構築サービスとして初期設定サービスやASP各システムのカスタマイズ、またASP稼働に付随した端末機器やサプライ商品、システム機器のシステム商品販売も行う。業務支援ソフトウェアの単一業態だが、15年3月期第3四半期累計（14年4～12月）の売上高比率はASPサービスが73.9%、システム構築サービスが11.1%、システム商品販売が15.0%となっている。

■ 特徴

ニッチ分野に特化したソフトを提供しており、12年12月に社会労務士事務所向け、13年12月に労働保険事務組合向けのパッケージソフトのサポートを終了し、クラウドコンピューティングによるASPサービスへの移行を推進してきた。「ネットde社労夢」を基幹に、その上位ソフトの「社労夢ハウス」、簡易版の「社労夢Lite」が脇を固める構図となっている。

アナリストコメント

■ 定量分析

15年3月期の非連結経常利益は前期比8.7%増の1億9,300万円を予想する。政府の主導する電子申請システムのe-Gov申請手続きやマイナンバー制度への対応などを背景に、申請手続きシステムを導入する事務所が増加。セミナー主催などで需要の取り込みに力を入れている。

■ 定性分析

クラウドサービスを掲げているものの、あくまでニッチ業界に特化したソフト開発会社であり、足元の業績も高成長とは言い難い。IPOマーケットでは比較的地味なタイプの案件となりそうだが、マイナンバー関連などの相場テーマには乗っており、人気化する可能性はある。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は5.6億円。吸収金額が小さい上にベンチャーキャピタル保有株もなく、需給状況は極めて良好となっている。2社同日上場となる見込みではあるが、軽量級案件であることから初値買い資金の分散も懸念材料にはならなそうだ。

(小泉健太)

■ 類似企業

エムケイシステム (3910・JASDAQ)	予想PER11.7倍 (仮条件上限)
ミロク情報サービス (9928・東証1部)	予想PER12.1倍
プロシップ (3763・JASDAQ)	予想PER13.2倍

■ 引受証券

岡三証券、大和証券、SBI証券、岩井コスモ証券、SMBCフレンド証券、エース証券、エイチ・エス証券、むさし証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
13年3月期(実績)	559	9.5	118	2.9 倍	116	3.0 倍	282.7	—
14年3月期(実績)	674	20.6	177	50.0	123	6.0	300.6	—
15年3月期(会社予想)	756	12.3	193	8.7	129	4.3	299.2	50.0

※ 14年7月に株式分割(1株→50株)を実施。13年3月期、14年3月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
13年3月期	8,236	368	151	40	368.4	41.1	124.5
14年3月期	8,576	572	292	50	682.6	51.1	55.8

※ 13年3月期および14年3月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	三宅 登	209,750	47.26
2	エムケイシステム従業員持株会	62,100	13.99
3	朝倉 嘉嗣	24,500	5.52
4	中村 一三	19,500	4.39
5	宮本 妙子	19,150	4.32
6	日本自動調節器製作所	10,000	2.25
7	内野 恒樹	6,000	1.35
8	荒木 正暢	5,500	1.24
9	渡辺 則夫	3,000	0.68
9	三宅 隆	3,000	0.68

経営陣

	役職	氏名
	代表取締役社長	三宅 登
取締役	経営企画室長	朝倉 嘉嗣
取締役	技術一部長	中村 一三
取締役	管理部長	宮本 妙子
取締役	技術二部長	荒木 正暢
	監査役(常勤)	佐藤 勝義
	監査役	野村 公平
	監査役	石川 勝啓

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO^(※1) レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング^(※2) が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会